

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 岡田 浩二 TEL 03-5742-7300

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,045	1.5	△76	ー	166	ー	9	ー
2022年3月期第1四半期	8,914	△14.8	△485	ー	△289	ー	△191	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 260百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 △87百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	1.56	ー
2022年3月期第1四半期	△29.39	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	36,419	23,978	65.8	3,956.51
2022年3月期	40,228	24,696	61.4	3,897.53

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 23,967百万円 2022年3月期 24,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	76.00	76.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	78.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	△5.0	1,000	△20.4	1,150	△32.4	790	△18.9	124.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,882,487株	2022年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	824,808株	2022年3月期	548,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	6,206,241株	2022年3月期1Q	6,532,805株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2023年3月期1Q 38,600株、2022年3月期38,600株）を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式（2023年3月期1Q 38,600株、2022年3月期1Q39,400株）を含めて計算、記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
3. 補足情報	9
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が一時的に和らぎをみせており、経済活動の回復の兆しがみられたものの、ウクライナ情勢の緊迫化、原油および原材料価格の高騰、さらには急激な円安や物価上昇圧力の高まりなどから、依然として先行きが不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、概ね堅調に推移しており、建設投資についても持ち直しの傾向が見受けられるものの、建設資材の価格高騰等の影響もあり、今後も建設需要やニーズの変化に対して注視が必要な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」を策定し、3つの基本方針「基盤事業の深耕」「成長への投資」「経営基盤の整備」を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比37.7%増の176億35百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比1.5%増の90億45百万円となり、営業損失は76百万円（前年同四半期は営業損失4億85百万円）、経常利益は1億66百万円（前年同四半期は経常損失2億89百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億91百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事について多額になる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生します。時期に偏りのない安定した売上と利益の確保に努めておりますが、利益が連結会計年度末に偏る季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同四半期比6.9%減の68億13百万円となり、セグメント損失は85百万円（前年同四半期はセグメント損失4億33百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同四半期比41.8%増の19億21百万円となり、セグメント利益は40百万円（前年同四半期はセグメント損失10百万円）となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同四半期比25.4%増の2億82百万円となり、セグメント損失は45百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同四半期比73.5%増の29百万円となり、セグメント利益は前年同四半期比103.5%増の22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は364億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億8百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が41億34百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は124億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億90百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が29億50百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は239億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、自己株式の取得により4億94百万円、利益剰余金が4億74百万円それぞれ減少し、為替換算調整勘定が2億63百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,364,442	13,277,361
受取手形・完成工事未収入金等	12,492,492	8,357,751
電子記録債権	1,666,451	1,200,853
有価証券	2,705	3,273
未成工事支出金	109,966	247,533
商品	20,862	12,708
原材料	261,621	311,349
その他	786,466	343,037
貸倒引当金	△41,352	△38,075
流動資産合計	27,663,657	23,715,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,766,466	3,822,283
機械装置及び運搬具	1,490,630	1,544,481
土地	3,930,315	4,079,066
建設仮勘定	10,500	10,500
その他	423,330	424,998
減価償却累計額	△3,596,546	△3,687,656
有形固定資産合計	6,024,696	6,193,673
無形固定資産	395,745	369,844
投資その他の資産		
投資有価証券	4,305,715	4,332,261
長期貸付金	31,931	31,522
退職給付に係る資産	84,211	66,506
繰延税金資産	719,838	711,023
その他	1,238,942	1,235,626
貸倒引当金	△236,211	△236,367
投資その他の資産合計	6,144,428	6,140,572
固定資産合計	12,564,870	12,704,090
資産合計	40,228,528	36,419,884

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,715,710	3,765,494
電子記録債務	4,230,777	3,792,174
未払法人税等	149,250	131,132
未成工事受入金	2,752,353	2,489,975
賞与引当金	285,555	158,965
完成工事補償引当金	52,181	58,617
工事損失引当金	115,355	183,953
関係会社整理損失引当金	30,000	50,000
その他	1,026,108	1,629,210
流動負債合計	15,357,293	12,259,524
固定負債		
その他	174,643	181,803
固定負債合計	174,643	181,803
負債合計	15,531,936	12,441,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,132,677	5,132,677
利益剰余金	14,159,800	13,685,170
自己株式	△634,215	△1,128,904
株主資本合計	23,853,319	22,884,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,197	560,483
為替換算調整勘定	242,257	505,394
退職給付に係る調整累計額	16,549	17,409
その他の包括利益累計額合計	832,004	1,083,287
新株予約権	11,268	11,268
純資産合計	24,696,592	23,978,556
負債純資産合計	40,228,528	36,419,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,630,010	8,823,324
その他の事業売上高	284,267	222,567
売上高合計	8,914,278	9,045,892
売上原価		
完成工事原価	8,026,877	7,760,029
その他の事業売上原価	221,237	149,966
売上原価合計	8,248,114	7,909,995
売上総利益		
完成工事総利益	603,133	1,063,295
その他の事業総利益	63,030	72,601
売上総利益合計	666,163	1,135,896
販売費及び一般管理費	1,151,611	1,212,439
営業損失(△)	△485,447	△76,543
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,944	30,196
為替差益	121,348	150,021
受取保険金	56,493	66,422
その他	17,259	16,264
営業外収益合計	232,046	262,904
営業外費用		
支払利息	1,777	1,255
工事補修費	14,526	13,501
その他	19,440	4,819
営業外費用合計	35,744	19,575
経常利益又は経常損失(△)	△289,145	166,784
特別利益		
投資有価証券売却益	110,818	—
特別利益合計	110,818	—
特別損失		
固定資産売却損	12,325	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	20,000
損害賠償金	—	33,182
特別損失合計	12,325	53,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△190,653	113,602
法人税等	1,335	103,946
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△191,988	9,655
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△191,988	9,655

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△191,988	9,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158,424	△12,714
為替換算調整勘定	225,905	225,545
退職給付に係る調整額	80	860
持分法適用会社に対する持分相当額	36,843	37,591
その他の包括利益合計	104,403	251,283
四半期包括利益	△87,584	260,938
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87,584	260,938

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2022年5月19日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により、自己株式275,900株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式は494,688千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,128,904千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	1,809,098	—	—	—	—	1,809,098	—	1,809,098
一定の期間にわたり移 転される財	5,481,964	1,354,958	224,913	—	—	7,061,836	—	7,061,836
顧客との契約から生じ る収益	7,291,063	1,354,958	224,913	—	—	8,870,935	—	8,870,935
その他の収益	26,298	—	—	17,045	—	43,343	—	43,343
外部顧客への売上高	7,317,361	1,354,958	224,913	17,045	—	8,914,278	—	8,914,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,317,361	1,354,958	224,913	17,045	—	8,914,278	—	8,914,278
セグメント利益又は損失 (△)	△433,593	△10,686	△43,373	11,111	△8,908	△485,450	2	△485,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業およびフィリピン事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	米国	中国	オースト ラリア				
売上高								
一時点で移転される財	1,638,238	—	—	—	—	1,638,238	—	1,638,238
一定の期間にわたり移 転される財	5,153,929	1,921,072	282,021	—	—	7,357,024	—	7,357,024
顧客との契約から生じ る収益	6,792,168	1,921,072	282,021	—	—	8,995,262	—	8,995,262
その他の収益	21,048	—	—	29,580	—	50,629	—	50,629
外部顧客への売上高	6,813,217	1,921,072	282,021	29,580	—	9,045,892	—	9,045,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,813,217	1,921,072	282,021	29,580	—	9,045,892	—	9,045,892
セグメント利益又は損失 (△)	△85,542	40,261	△45,848	22,607	△8,030	△76,552	9	△76,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	新築工事	23,972,800	1,694,409	25,667,209	3,938,493	21,728,716
	改修・保守修理等	4,971,408	5,856,625	10,828,033	3,122,584	7,705,449
	計	28,944,208	7,551,034	36,495,243	7,061,077	29,434,165
当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	新築工事	20,542,701	6,598,288	27,140,989	3,121,636	24,019,353
	改修・保守修理等	6,525,090	5,479,979	12,005,069	3,504,369	8,500,700
	計	27,067,791	12,078,267	39,146,058	6,626,005	32,520,053
前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	新築工事	23,972,800	18,501,457	42,474,257	21,931,556	20,542,701
	改修・保守修理等	4,971,408	17,998,036	22,969,444	16,444,354	6,525,090
	計	28,944,208	36,499,493	65,443,702	38,375,910	27,067,791

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。